

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部長 安福 成行
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部長 安福 成行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (百万円)	16,494	16,915	32,426
経常利益 (百万円)	983	1,735	1,741
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	634	1,228	1,048
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	627	1,544	1,316
純資産額 (百万円)	21,229	24,231	23,172
総資産額 (百万円)	38,706	40,583	38,951
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	146.92	284.44	242.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	59.4	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,112	1,101	2,350
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	396	1,104	1,422
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,705	447	247
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,079	2,115	2,565

回次	第98期 第2四半期連結 会計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	115.57	167.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費、設備投資に持ち直しの動きが見られ、企業収益、雇用・所得環境が改善傾向となるなど緩やかな回復傾向となりましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成27年1月から推進している「第11次中期3カ年経営計画」(P130R)に基づいて、基盤事業の収益力強化などに努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は169億15百万円(前年同期比2.6%増)となり、たな卸資産の期末評価による売上原価への影響が軽減されたことなどにより、営業利益は16億7百万円(前年同期比79.6%増)、経常利益は17億35百万円(前年同期比76.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億28百万円(前年同期比93.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料の販売数量が、秋用肥料の値上がりを見越した駆け込み需要の影響で増加したことなどにより、売上高は51億44百万円と前年同期に比べ1.7%の増加となり、加えてたな卸資産の期末評価による売上原価への影響が軽減されたことなどもあり、営業利益は6億34百万円と前年同期に比べ57.3%の大幅な増加となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、販売数量が低調に推移したことにより、売上高は31億15百万円と前年同期に比べ3.2%の減少となりました。

機能性材料は、セラミック繊維向け高純度塩基性アルミ塩やスマートフォンなどに使用される高純度金属酸化物の販売数量が増加したことなどにより、売上高は28億5百万円と前年同期に比べ7.9%の増加となりました。

その他化学品の売上高は7億23百万円と前年同期に比べ2.2%の増加となりました。

それらの結果、売上高は66億44百万円と前年同期に比べ1.8%の増加となり、加えてたな卸資産の期末評価による売上原価への影響が軽減されたことなどもあり、営業利益は8億66百万円と前年同期に比べ136.7%の大幅な増加となりました。

(建材)

石膏ボードの販売数量は堅調に推移したものの、販売価格の下落により、売上高は15億84百万円と前年同期に比べ1.8%の減少となり、加えて運搬費が増加したことなどにより、営業利益は1億11百万円と前年同期に比べ9.8%の減少となりました。

(石油)

燃料油の販売数量は前年同期並みに推移したものの、原油価格の上昇による販売価格の値上がりにより、売上高は13億22百万円と前年同期に比べ20.3%の大幅な増加となりましたが、仕入価格の値上がりや販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は4百万円と前年同期に比べ70.2%の減少となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移し、売上高は8億27百万円と前年同期に比べ0.5%の減少となりましたが、営業利益は4億66百万円と前年同期に比べ1.0%の増加となりました。

(運輸)

荷動きが堅調に推移したことにより、売上高は13億91百万円と前年同期に比べ2.1%の増加となり、営業利益は2億2百万円と前年同期に比べ13.4%の大幅な増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、405億83百万円（前連結会計年度末比16億31百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金が4億50百万円、商品及び製品が3億84百万円、原材料及び貯蔵品が2億42百万円それぞれ減少しましたが、受取手形及び売掛金が14億90百万円、仕掛品が2億77百万円それぞれ増加したことなどにより、183億87百万円（前連結会計年度末比7億42百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が5億32百万円、投資有価証券が3億87百万円それぞれ増加したことなどにより、221億95百万円（前連結会計年度末比8億88百万円増）となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が2億12百万円、未払法人税等が2億34百万円それぞれ増加したことなどにより、163億51百万円（前連結会計年度末比5億72百万円増）となりました。

純資産の部は、非支配株主持分が2億64百万円減少しましたが、利益剰余金が9億26百万円、その他有価証券評価差額金が2億66百万円それぞれ増加したことなどにより242億31百万円（前連結会計年度末比10億59百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは11億1百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは11億4百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは4億47百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ4億50百万円減少し、21億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加による資金の減少が14億90百万円、法人税等の支払による資金の減少が3億32百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益17億97百万円、減価償却費5億19百万円による資金の増加、また、たな卸資産の減少による資金の増加が3億49百万円、仕入債務の増加による資金の増加が2億12百万円あったことなどにより、11億1百万円の資金の増加（前年同期は11億12百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出が11億23百万円あったことなどにより、11億4百万円の資金の減少（前年同期は3億96百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出が3億2百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が1億80百万円あったことなどにより、4億47百万円の資金の減少（前年同期は17億5百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

(注)平成29年3月30日開催の第98回定時株主総会決議により、同年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行可能株式総数は60,800,000株減少し、15,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,646,924	4,729,384	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は第2四半期会計期間末では1,000株、提出日現在では100株であります。
計	23,646,924	4,729,384	-	-

(注)平成29年3月30日開催の第98回定時株主総会決議により、同年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は18,917,540株減少し、4,729,384株となっております。

また、平成29年2月13日開催の取締役会決議により、同年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	23,646	-	2,147	-	1,217

(注)平成29年3月30日開催の第98回定時株主総会決議により、同年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は18,917,540株減少し、4,729,384株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,161	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	849	3.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	755	3.19
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	743	3.14
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	716	3.03
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	594	2.51
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2丁目6-7	558	2.36
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	526	2.23
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	500	2.11
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	500	2.11
計	-	6,902	29.19

(注) 当社は自己株式2,048千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.66%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,048,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,532,000	21,532	-
単元未満株式	普通株式 66,924	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	21,532	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式数547株が含まれております。

2. 平成29年3月30日開催の第98回定時株主総会決議により、同年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は18,917,540株減少し、4,729,384株となっております。

また、平成29年2月13日開催の取締役会決議により、同年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	2,048,000	-	2,048,000	8.66
計	-	2,048,000	-	2,048,000	8.66

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は2,048,547株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565	2,115
受取手形及び売掛金	19,392	10,882
商品及び製品	2,689	2,305
仕掛品	393	670
原材料及び貯蔵品	2,190	1,948
繰延税金資産	166	128
その他	260	348
貸倒引当金	15	11
流動資産合計	17,644	18,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,925	19,345
減価償却累計額	14,015	14,197
建物及び構築物(純額)	4,909	5,147
機械装置及び運搬具	15,106	15,082
減価償却累計額	13,306	13,286
機械装置及び運搬具(純額)	1,799	1,796
工具、器具及び備品	1,393	1,417
減価償却累計額	1,274	1,282
工具、器具及び備品(純額)	118	134
土地	6,067	6,372
リース資産	29	29
減価償却累計額	14	16
リース資産(純額)	15	13
建設仮勘定	303	283
有形固定資産合計	13,214	13,747
無形固定資産		
のれん	89	64
ソフトウェア	22	23
水道施設利用権等	14	13
その他	0	0
無形固定資産合計	126	102
投資その他の資産		
投資有価証券	7,734	8,122
繰延税金資産	67	70
その他	204	194
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	7,965	8,346
固定資産合計	21,306	22,195
資産合計	38,951	40,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,046	4,259
短期借入金	140	240
1年内返済予定の長期借入金	83	133
リース債務	3	3
未払金	1,409	1,304
未払法人税等	332	566
未払消費税等	159	188
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	37	36
役員賞与引当金	19	-
損害賠償引当金	54	35
その他	611	678
流動負債合計	6,897	7,447
固定負債		
長期借入金	923	821
リース債務	8	7
繰延税金負債	921	1,020
退職給付に係る負債	3,707	3,737
預り保証金	3,134	3,136
その他	185	181
固定負債合計	8,881	8,904
負債合計	15,779	16,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,221	1,317
利益剰余金	17,559	18,485
自己株式	749	749
株主資本合計	20,178	21,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,792	3,059
退職給付に係る調整累計額	190	156
その他の包括利益累計額合計	2,602	2,903
非支配株主持分	391	127
純資産合計	23,172	24,231
負債純資産合計	38,951	40,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	16,494	16,915
売上原価	12,749	12,397
売上総利益	3,744	4,518
販売費及び一般管理費	1 2,849	1 2,911
営業利益	895	1,607
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	107	113
その他	33	40
営業外収益合計	143	157
営業外費用		
支払利息	11	7
固定資産除却損	23	12
為替差損	14	0
その他	5	8
営業外費用合計	54	29
経常利益	983	1,735
特別利益		
固定資産売却益	-	86
特別利益合計	-	86
特別損失		
和解金	-	13
損害賠償引当金繰入額	-	10
特別損失合計	-	23
税金等調整前四半期純利益	983	1,797
法人税、住民税及び事業税	414	555
法人税等調整額	82	0
法人税等合計	331	556
四半期純利益	652	1,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	634	1,228

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	652	1,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,309	268
退職給付に係る調整額	30	34
その他の包括利益合計	1,279	302
四半期包括利益	627	1,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641	1,529
非支配株主に係る四半期包括利益	14	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	983	1,797
減価償却費	468	519
固定資産売却損益(は益)	-	86
和解金	-	13
固定資産除却損	6	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	4
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	19
損害賠償引当金の増減額(は減少)	-	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	78
受取利息及び受取配当金	110	116
支払利息	11	7
売上債権の増減額(は増加)	1,027	1,490
たな卸資産の増減額(は増加)	435	349
仕入債務の増減額(は減少)	634	212
その他の資産の増減額(は増加)	38	1
その他の負債の増減額(は減少)	53	121
その他	3	8
小計	770	1,355
利息及び配当金の受取額	110	116
利息の支払額	11	7
和解金の支払額	-	31
課徴金の支払額	27	-
法人税等の支払額	413	332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112	1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	338	1,123
固定資産の売却による収入	21	90
投資有価証券の取得による支出	2	1
投資有価証券の売却による収入	-	3
ゴルフ会員権の償還による収入	2	-
その他	81	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	396	1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,700	100
長期借入金の返済による支出	80	52
長期借入れによる収入	400	-
預り保証金の返還による支出	8	8
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	302	302
非支配株主への配当金の支払額	1	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	180
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,705	447
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194	450
現金及び現金同等物の期首残高	1,885	2,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,2,079	1,2,115

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

損害賠償請求

当社は、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたポリ塩化アルミニウムの取引について、地方公共団体より、当社を含む6社に対する193百万円の損害賠償請求を受けております。当該請求額を一定割合負担する可能性があります、その金額を合理的に見積ることは困難であります。

2. (1) 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	249百万円	1百万円
支払手形	- 百万円	15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
発送費	1,284百万円	1,325百万円
給料及び手当()	648	637
賞与引当金繰入額	17	17
減価償却費()	24	23
退職給付費用()	55	53
貸倒引当金繰入額	5	3
研究開発費	194	190

() このほかに研究開発費に含まれているものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料及び手当	104百万円	98百万円
減価償却費	14	15
退職給付費用	7	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.(1)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	2,079百万円	2,115百万円
現金及び現金同等物	2,079	2,115

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	302	14	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	302	14	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(注)平成29年7月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合を実施しております。

1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,061	6,525	1,613	1,099	831	1,362	16,494	-	16,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	22	-	25	37	212	298	298	-
計	5,062	6,548	1,613	1,124	868	1,575	16,793	298	16,494
セグメント利益	403	366	123	13	461	178	1,547	652	895

(注)1. セグメント利益の調整額 652百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,144	6,644	1,584	1,322	827	1,391	16,915	-	16,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	26	-	29	37	235	330	330	-
計	5,145	6,670	1,584	1,352	865	1,626	17,245	330	16,915
セグメント利益	634	866	111	4	466	202	2,285	678	1,607

(注)1. セグメント利益の調整額 678百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	146円92銭	284円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	634	1,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	634	1,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,319	4,319

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2. 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、前連結会計
 年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、平成29年3月30日開催の第98回定時株主総会に株式併合(5株を1株に併合)について付議することを決議し、同総会において承認可決されました。

また、平成29年2月13日開催の取締役会において、平成29年7月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款一部変更について決議いたしました。

株式併合及び単元株式数の変更は、平成29年7月1日付でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたしました。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年6月30日現在)	23,646,924株
併合により減少する株式数	18,917,540株
併合後の発行済株式総数	4,729,384株

1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条及び第235条の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年2月13日
定時株主総会決議日	平成29年3月30日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して計算しており、当該影響については(1株当たり情報)に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。